

## 教育長室からのお知らせ No. 76(令和 3 年 11 月)



教育長 田中 庸寛

初冠雪の便りが届く季節となりました。朝晩と日中の寒暖差が大きくなり、一気に季節が進んだように感じます。

緊急事態宣言が解除され、1 カ月が経ちました。飲食店の時短要請も解除となるなど、基本的な対策を続けながらも徐々にコロナ以前の日常を取り戻していこうという動きが見られます。学校においても、段階的に制限の緩和をしているところですが、今後、感染者の増加が見られなければ、さらに活動の範囲が広がってくると思われます。この1年半は子どもたちにとっては非常に長い時間でしたので、大人が当たり前のように「以前の活動」と思っても、子どもたちにとっては、また状況が変化するという事にほかなりません。子どもたちの様子をよく観察し、状況を見ながら段階的に教育活動を進めていくことが肝要と考えます。

過去最多の196,127人。これは、令和2年度中に全国の国公私立の小中学校で30日以上登校しなかった不登校児童生徒の人数です(文部科学省「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」)。同省では、生活環境の変化により生活リズムが乱れやすくなったことなどが背景として考えられると分析しています。また、全国の小中学校で新型コロナウイルス感染への不安などを理由に30日以上登校しなかった児童生徒数は、20,905人でした(千葉県内の公立小中学校:1,222人)。これらの数値から、コロナ禍が子どもたちにさまざまな影響を及ぼしていることがうかがえます。本市の状況を見てみると、不登校児童生徒の出現率は小中学校いずれにおいても上昇しています。このような状況に伴い、ゆとりぎ相談室やふれんどルーム市川の利用者も増加しています。しかし、学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒はゼロではありません。周囲の大人が子どもたちの変化から声なき声に耳を傾けて受け止め、組織的な対応により関係機関等につなげていくことが重要です。家庭・学校・地域にはそれぞれ役割があります。学校においては、教育相談体制や生徒指導を充実させる。家庭においては、子どもの様子を丁寧に見守り気になることは学校に相談する。地域においては、民生委員や児童委員、自治会や学校運営協議会の方々など、多くの目で子どもを見守り育てる。このようなことが大事になってきます。家庭・学校・地域がそれぞれの役割を果たしつつ連携・協力することにより、解決の糸口を見つけて具体的な対応につなげていくことができると考えます。

各園・学校においては、新型コロナウイルスの第6波を見据えた準備をしまいにあります。特に、小学4年生以上にはタブレット端末を配付済みですので、オンライン朝の会の練習や、欠席している児童生徒に対して授業のライブ配信など、ICTを活用した教育活動を積極的に進めてまいります。

今年も残すところあと2カ月です。2021年を気持ちよく終わることができるように、見通しを持って、日々を過ごしていきましょう。